

平成25年(ワ)第46号, 同第220号, 平成26年(ワ)第224号 直送済
損害賠償請求事件

原告 武田悦子 外1573名

被告 東京電力ホールディングス株式会社 外1名

被告東京電力準備書面 (13)

(本件事故後のいわき市の状況等について)

平成28年9月14日

福島地方裁判所いわき支部 民事部 御中

被告東京電力ホールディングス株式会社

訴訟代理人弁護士 棚 村 友 博



同 田 中 秀 幸



同 青 木 翔 太 郎



目次

| | | |
|----|--------------------------------|----|
| 第1 | はじめに | 3 |
| 第2 | いわき市の構成及び福島第一原発との位置関係 | 3 |
| 第3 | いわき市内の空間放射線量の状況等 | 6 |
| 1 | いわき市の空間放射線量の推移 | 6 |
| 2 | 原告らが受けた被ばく量について | 8 |
| 第4 | いわき市における放射線の健康影響及び放射性物質対策の周知状況 | 9 |
| 1 | はじめに | 9 |
| 2 | 広報いわきによる周知の状況 | 10 |
| 第5 | いわき市における除染の状況 | 13 |
| 1 | はじめに | 13 |
| 2 | 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染の実施 | 15 |
| 第6 | いわき市における自主的避難者数の推移等 | 16 |
| 1 | いわき市からの自主的避難者数 | 16 |
| 2 | いわき市内への避難者の流入数 | 17 |
| 3 | 小括 | 18 |
| 第7 | いわき市における地震・津波の被害状況 | 18 |
| 1 | 本件地震及び津波による被害について | 18 |
| 2 | 水道、電気、ガスへの影響 | 19 |
| 3 | 交通の状況 | 19 |
| 第8 | 本件事故後のいわき市の復興状況、経済状況等 | 20 |
| 1 | 需要動向 | 20 |
| 2 | 雇用の状況 | 28 |
| 3 | その他の経済状況（高速道路出入通行量） | 30 |
| 4 | 小括 | 31 |

第1 はじめに

原告らは、本件事故当時、そのほとんどがいわき市内に居住していたものであるが、いわき市は、その大部分が福島第一原子力発電所の30キロメートルから70キロメートル圏内に位置しており（乙C23）、本件事故後には、北部の一部地域が平成23年3月15日から同年4月22日までの間屋内退避指示の区域指定を受けたものの、同日をもって同区域指定も解除され、以後、政府による避難指示区域等には指定されていない。

このため、原告らのほとんどが生活の本拠として居住していたいわき市内の本件事故時住所地については、旧屋内退避区域を除き、いずれも中間指針において定められている避難指示等対象区域（乙C2の6～8頁参照）には当たらず、中間指針追補における自主的避難等対象区域（乙C3の2～3頁）に該当する。

このように自主的避難等対象区域に生活の本拠としての住居があった者（自主的避難等対象者）の本件事故による精神的損害等に係る賠償の考え方については、被告東京電力準備書面（4）28頁以下において詳しく述べたとおりであり、本件事故の影響等を踏まえて原子力損害賠償紛争審査会が定めた中間指針追補に基づく賠償指針及びこれを踏まえつつさらに追加的な賠償の基準を公表している被告東京電力の賠償基準に基づく賠償額は、十分に合理性・相当性を有するものである（被告東京電力準備書面（4）参照）。

本準備書面では、以上を踏まえつつ、本件訴訟の原告らの精神的損害の賠償請求に関する被告東京電力の上記主張を基礎付ける具体的事情の一つとして、本件事故後のいわき市の客観的な状況等を明らかにするものである。

第2 いわき市の構成及び福島第一原発との位置関係

いわき市は、福島県の東南端に位置し、1231.35平方キロメートルの面積を有する。いわき市の東端は太平洋に接し、南端は茨城県との県境に位置し、西方の阿武隈高地（標高500～700メートル）から東方にかけてゆるやかに低くなり、平坦地を形成している（乙C24）。いわき市の概要図は、以下のとおりである（乙C25）。

【いわき市の概要図】

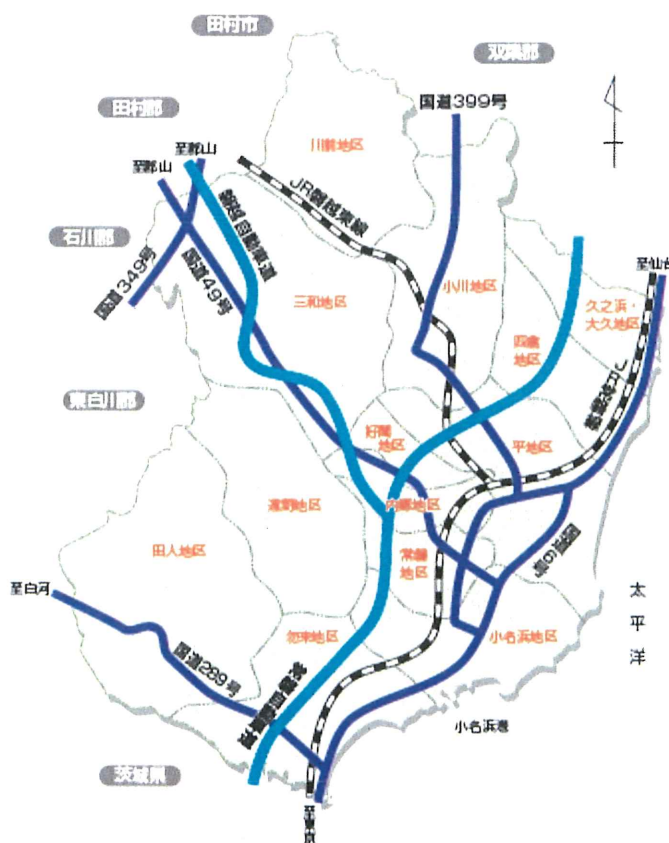
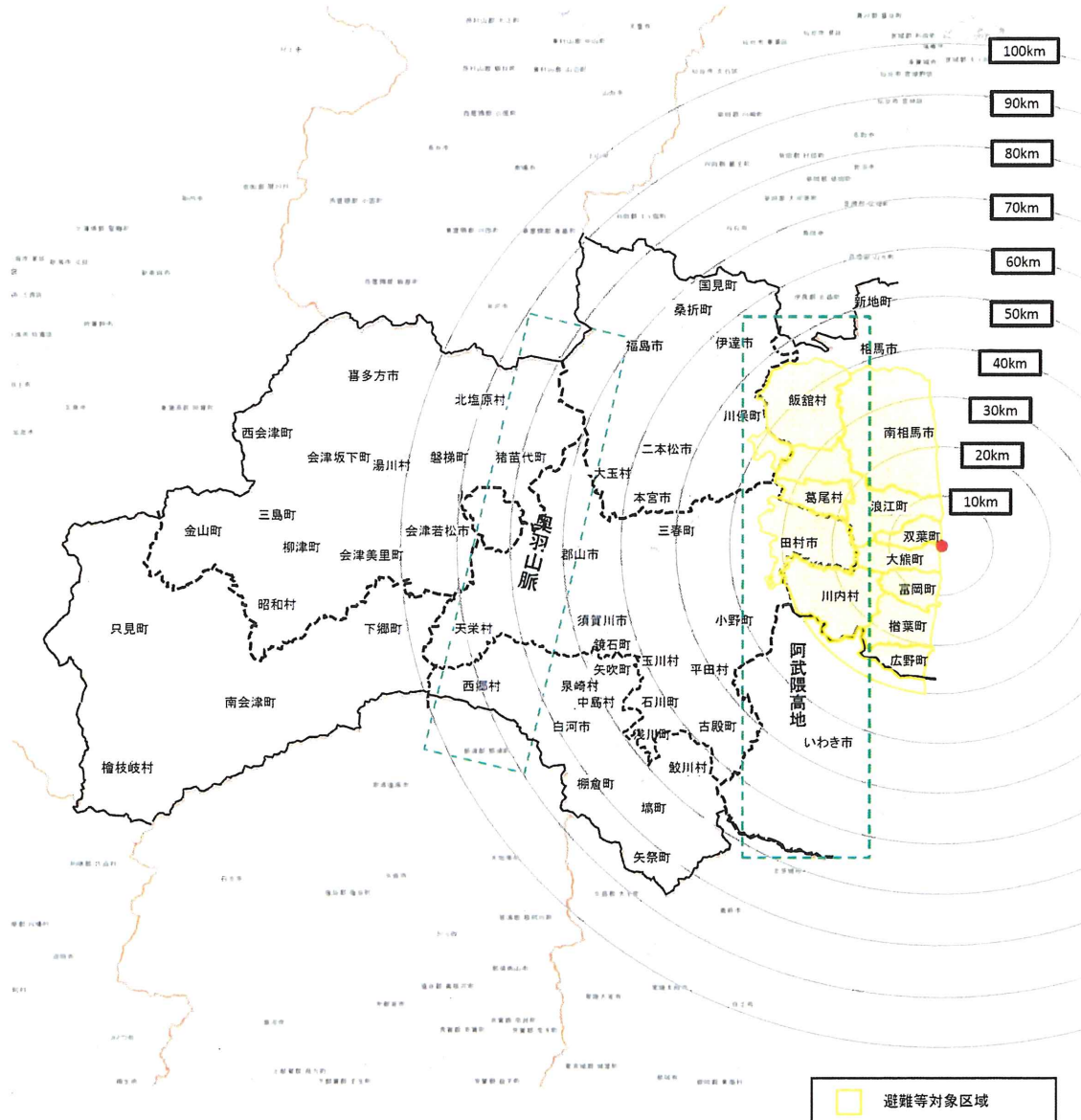


図1-3 いわき市の概要図

また、いわき市と被告東京電力福島第一原子力発電所との位置関係は次頁の図のとおりである（乙C23）。

東京電力(株)福島第一原子力発電所からの距離



※ 避難等対象区域は、政府が設定した、避難区域、警戒区域、屋内退避区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点及び地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域をいう。(特定避難勧奨地点については、図では省略。)

※ 背景地図は国土地理院提供によるもの。

第3 いわき市内の空間放射線量の状況等

1 いわき市の空間放射線量の推移

放射線の健康影響に関する科学的知見等については、被告東京電力準備書面(8)において詳しく主張したとおりであるが、以下では、かかる主張を踏まえ、原告らの居住地が所在するいわき市内の空間放射線量の推移を確認する。

いわき市平字梅本15番地に所在のいわき合同庁舎駐車場において空間放射線量を測定した結果は、次の表【いわき合同庁舎駐車場における空間放射線量の測定結果】記載のとおりであり(乙C27の1ないし乙C27の61)、政府による避難指示の基準である年間20ミリシーベルト(時間換算3.8マイクロシーベルト/時)を大きく下回る状況にあり、かつ、時間の経過とともに大幅に低減してきている。

【いわき合同庁舎駐車場における空間放射線量の測定結果】 ($\mu\text{Sv/h}$)

| 測定日 | 測定値 | 測定日 | 測定値 |
|-------------|------|-------------|------|
| 平成23年3月31日 | 0.71 | 平成24年8月31日 | 0.10 |
| 平成23年4月30日 | 0.26 | 平成24年9月30日 | 0.10 |
| 平成23年5月31日 | 0.23 | 平成24年10月31日 | 0.10 |
| 平成23年6月30日 | 0.22 | 平成24年11月30日 | 0.10 |
| 平成23年7月31日 | 0.19 | 平成24年12月31日 | 0.10 |
| 平成23年8月31日 | 0.18 | 平成25年1月31日 | 0.09 |
| 平成23年9月30日 | 0.17 | 平成25年2月28日 | 0.09 |
| 平成23年10月31日 | 0.17 | 平成25年3月31日 | 0.09 |

| | | | |
|-------------|------|-------------|------|
| 平成23年11月30日 | 0.16 | 平成25年4月30日 | 0.09 |
| 平成23年12月31日 | 0.18 | 平成25年5月31日 | 0.09 |
| 平成24年1月31日 | 0.19 | 平成25年6月30日 | 0.09 |
| 平成24年2月29日 | 0.18 | 平成25年7月31日 | 0.09 |
| 平成24年3月31日 | 0.17 | 平成25年8月31日 | 0.09 |
| 平成24年4月30日 | 0.11 | 平成25年9月30日 | 0.09 |
| 平成24年5月31日 | 0.11 | 平成25年10月31日 | 0.09 |
| 平成24年6月30日 | 0.10 | 平成25年11月30日 | 0.08 |
| 平成24年7月31日 | 0.10 | 平成25年12月31日 | 0.08 |

| 測定日 | 測定値 | 測定日 | 測定値 |
|-------------|------|-------------|------|
| 平成26年1月31日 | 0.08 | 平成27年3月31日 | 0.07 |
| 平成26年2月28日 | 0.08 | 平成27年4月30日 | 0.07 |
| 平成26年3月31日 | 0.08 | 平成27年5月31日 | 0.07 |
| 平成26年4月30日 | 0.08 | 平成27年6月30日 | 0.07 |
| 平成26年5月31日 | 0.08 | 平成27年7月30日 | 0.07 |
| 平成26年6月30日 | 0.08 | 平成27年8月31日 | 0.07 |
| 平成26年7月31日 | 0.08 | 平成27年9月30日 | 0.07 |
| 平成26年8月31日 | 0.08 | 平成27年10月31日 | 0.07 |
| 平成26年9月30日 | 0.08 | 平成27年11月30日 | 0.07 |
| 平成26年10月30日 | 0.07 | 平成27年12月31日 | 0.07 |
| 平成26年11月30日 | 0.07 | 平成28年1月31日 | 0.07 |
| 平成26年12月31日 | 0.07 | 平成28年2月29日 | 0.07 |
| 平成27年1月31日 | 0.07 | 平成28年3月31日 | 0.07 |
| 平成27年2月28日 | 0.07 | | |

このようないわき市内の空間放射線量は、同じく自主的避難等対象区域とされている福島県内の伊達市、福島市、郡山市、二本松市と比較しても相対的に低いものとなっている（以下の【空間放射線量の比較表】を参照。乙28の1ないし乙28の9）。

そして、かかる空間放射線量の推移及びそれによる健康影響等については、第5で後述するとおり、いわき市民に対して広く周知されていたものである。

【空間放射線量の比較表】

($\mu\text{Sv/h}$)

| | いわき市 | | | | | | | | | |
|-------------|---------|---------|------|---------|---------|------|----------|---------|---------|---------|
| | 四倉町 | 四倉町 | 大久町 | 久之浜町 | 内郷御厨町 | 三和町 | 川前町 | 川前町 | 小川町 | 小川町 |
| | 白岩保木田 | | | | | | 小白井字将監小屋 | 下桶売萩 | 上小川 | 高萩 |
| 福島第一原発からの距離 | 34km | 35km | 28km | 31km | 43km | 39km | 32km | 28km | 25km | 36km |
| H23.4.30 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 1.1 | 0.2 | | 0.7 | 0.0~0.2 |
| H23.5.31 | | | | | 0.2 | | 0.4 | | 1.3 | 0.3 |
| H23.6.29~30 | 0.4 | 0.5 | 0.3 | 0.2~0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 2.4~2.5 | 1.2~1.3 | 0.1~0.2 |
| H23.7.30~31 | 0.4 | 0.4~0.5 | 0.3 | 0.3~0.4 | 0.1~0.2 | 0.3 | 0.3 | 2.4~2.5 | 1.2~1.3 | |
| H23.8.31 | | | 0.3 | | 0.1~0.2 | | 0.3 | 2.5 | 1.3 | 0.1 |
| H23.9.30 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.3~0.4 | 0.1~0.2 | 0.3 | 0.3 | 2.2 | 1.2 | |
| H23.10.31 | 0.3 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.1~0.2 | 0.3 | 0.3 | 2.1~2.2 | 1.1~1.2 | |
| H23.11.30 | 0.3~0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.3~0.4 | 0.1~0.2 | 0.3 | 0.2 | 2.0 | 1.1 | |
| H23.12.29 | 0.3 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 1.9 | 1.0 | 0.2 |

| | 伊達市 | | | | 福島市 | | | 二本松市 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 霊山町 | 霊山町 | 霊山町 | 月館町 | 枝妻町 | 大波滝ノ入 | 大槻町 | 針道中島 | 太田字下田 |
| | 石田彦平 | 石田宝司沢 | 大石字三ノ輪 | | | | 長右工門林 | | |
| 福島第一原発からの距離 | 46km | 48km | 55km | 51km | 62km | 56km | 55km | 44km | 43km |
| H23.4.30 | 2.0 | 3.0 | 0.8 | 0.7 | 1.3 | 1.8 | 1.0 | 0.8 | 1.3 |
| H23.5.31 | 1.9 | 2.6 | 0.8 | 1.0 | 1.1 | 1.6 | 0.8 | 0.7 | 1.1 |
| H23.6.29~30 | 2.3~2.4 | 2.7~3.1 | 0.7 | 1.0 | 1.0~1.1 | 1.5 | 0.1~0.6 | 0.6 | 1.0 |
| H23.7.30~31 | 1.9~2.2 | 2.8~3.2 | 0.2 | 0.9~1.0 | 0.7 | 1.4~1.5 | 0.7 | 0.5~0.6 | 0.9~1.0 |
| H23.8.31 | 2.0 | 3.0 | 0.2 | 0.9 | 0.7 | 1.3 | 0.8 | 0.6 | 0.9 |
| H23.9.30 | 1.9 | 2.6 | 0.2 | 0.8 | 0.6 | 1.2 | 0.7 | 0.5 | 0.9 |
| H23.10.31 | 1.9~2.0 | 3.0 | 0.1~0.2 | 0.8 | 0.5 | 1.1 | 0.7 | 0.5 | 0.8 |
| H23.11.30 | 1.9 | 2.9~3.0 | 0.2 | 0.8 | 0.5 | 1.1~1.2 | 0.7 | 0.4 | 0.5 |
| H23.12.29 | 1.7 | 2.8 | 0.2 | 0.8 | 0.5 | 1.0 | | 0.5 | 0.6 |

2 原告らが受けた被ばく量について

本件において、原告らが具体的にどの程度の放射線量を受けたのかについて

では各人によって異なると考えられ、原告らからはこの点に関する具体的な主張・立証はなされていないが、被告東京電力準備書面（８）の第５（２８頁以下）において述べたとおり、福島県が実施している外部被ばくに係る「県民健康管理調査」の全県調査においては、いわき地区では、９９パーセント以上が１ミリシーベルト未満となっており（乙Ａ４８）、また、福島県が実施したホールボディカウンターによる内部被ばくの調査結果においても、１ミリシーベルト未満の方が９９．９パーセントを占めていたとのことであるから（乙Ａ４９）、原告らが本件事故後にいわき市内に滞在した場合に現実に被った被ばく量は年間２０ミリシーベルトの基準を大きく下回るものであったと考えられる。

第４ いわき市における放射線の健康影響及び放射性物質対策の周知状況

１ はじめに

放射線の健康影響に関する国際的な科学的知見の内容の報道、周知の状況については、被告準備書面（８）３１頁以下の「第６ 放射線の健康影響に関する科学的知見に関する報道・周知の状況」において整理して主張をしたところである。

これに加えて、いわき市は、いわき市民等に対し、放射線の健康影響及び放射性物質対策の状況について、いわき市の広報誌である「広報いわき」において以下のとおり記載し、いわき市内において放射線による健康影響はなく安全に生活できることを周知している。なお、「広報いわき」は、各地区の行政嘱託員、隣組長や班長を通じて各世帯へ配布されており、いわき市広報広聴課、各支所・公民館、いわき市内の郵便局などに備え付けられている

(乙C30)。また、発行日には、いわき市のホームページ上でも公開されており、直接配布を受けていない者、避難を継続し遠方に居住する者であってもこれを利用して「広報いわき」を読むことができる。

2 広報いわきによる周知の状況

(1) 広報いわき平成23年4月18日臨時号（平成23年4月18日発行。
乙C31の1）

ア 市長メッセージ

「また、市民の皆様が不安を感じておられる放射線濃度等につきましては、国の基準を大幅に下回るレベルで推移してきたことから、四月十一日に新たに国が示した放射能の影響を考慮した基準対象としては、本市は対象となっておりません。これは、国も本市の安全性を認めたものであり「いわき市は安全だ」ということであります。市民の皆様には、安心して生活をしていただきたいと思います。」

イ 「災害トピックス「原発事故に伴う放射線の影響」」

「先月下旬に放射線影響などの権威である山下俊一先生による講演会を、平体育館で開催しました。山下先生は「現在のいわき市における放射能測定値は、依然として健康に影響を与えない極めて低い数値で推移しています。事故直後の県の測定値で最も高い数値（23マイクロシーベルト／時間）でも安全であり、現状のレベルでは、まったく安全で、外出も大丈夫です。雨の日に外出し、濡れたとしても健康に影響を与えません。」と明確に見解を発表しました。今月に入っても、本市の放射能測定値は1マイクロシーベルト／時間を切り、健康に影響を与えない数値で推移しています。市民の皆さんには、引き続き冷静な行動をお願い

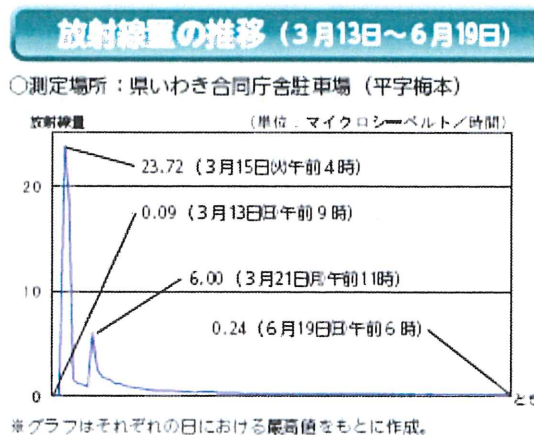
いします。」

ウ 「本市の水道水の安全性」

「原子力災害現地対策本部が実施している飲料水モニタリング検査の結果は、4月11日現在、市内9箇所で採水した水道水の全てで放射性ヨウ素、放射性セシウムは検出されていません。これらの測定結果から、本市の水道水は、1歳未満の乳児を含めた全ての方に飲んでいただいても問題ありません。なお、飲料水のモニタリング検査は、福島県いわき合同庁舎と上野原浄水場では毎日、市内7箇所の浄水場では2日ごとに実施しています。」

(2) 広報いわき平成23年7月号10頁（平成23年7月1日発行。乙C31の2）

ア 「放射線量の推移（3月13日から6月19日）」



イ 「本庁舎・各支所で放射線量の測定を開始」

「市では、6月13日から本庁舎と各支所の庁舎前で、放射線量の測定を実施しています。測定はいずれの地点でも地上1メートルと地上10センチメートルの高さで、毎日午前10時と午後3時の2回にわたって行っています。なお測定結果については、毎日午後5時以降、市ホー

ムページなどでお知らせしています。」

ウ 「水道水の放射性物質の測定結果（6月19日現在）」

「国の原子力災害現地対策本部では、市内8カ所の浄水場から採取した水道水について放射性物質の測定を実施していますが、4月4日以降、放射性物質の測定結果は全て不検出となっており、1歳未満の乳児を含め全ての方に飲んでいただいで問題ありません。」

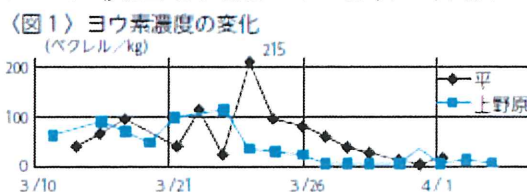
(3) 広報いわき平成24年9月号21頁（平成24年9月1日発行。乙C31の3）

ア 「いわき市における検査状況と結果」

「福島第一原発の事故当初は、本市に検査機器がなかったため、国が検査を実施（検出下限値は5ベクレル/kg）していましたが、昨年10月末からは市で独自に検査を実施しています（現在、セシウムの検出下限値は、水道水、井戸水ともに1ベクレル/kg）。

水道水（平・上野原など市の浄水場）については、事故直後いくつかの浄水場にヨウ素131の検出が認められました（図1）が、昨年4月4日以降現在まで全て、検出下限値未満となっています。

井戸水など各地域の飲料水については、昨年4月18日の測定開始以降現在まで全て、検出下限値未満となっています。（表1）は昨年10月から今年5月末までに検査を実施した地域と件数です。」



イ 「飲料水による被ばくと安全性」

「ヨウ素については、平浄水場水系の水道水で最大215ベクレル/

kgの汚染が検出されました。事故後の被ばく線量について評価してみると、100ベクレル/kgの水を毎日1ℓ、20日間摂取し、その後はヨウ素がほぼ減衰する約80日間、検出下限の5ベクレル/kgの水1ℓを毎日摂取したとすると、影響の大きい子どもで0.24ミリシーベルト程度になります（大人は1/5程度）。これらの値は健康に影響を与えるほどではないと言えます。セシウムについては、井戸水などの検出下限の1ベクレル/kgの水1ℓを毎日1年間摂取した場合、年間被ばく線量は0.01ミリシーベルト程度（大人・子どもを含め多めにみて）です。現在ヨウ素は減衰しているため、セシウムについて現在の検査が行われていれば、安心して水道水などを利用することができると言えます。なお、水道水などの検査結果は、市のホームページなどで見ることができます。」

〈表1〉飲料井戸水などの検査件数
(平成23年10月26日～平成24年5月31日：全て検出下限値未満)

| 地 区 | | 井戸 | 沢水 | 湧水 |
|-------------|---------------------|-----|-----|----|
| 久之浜・大久 | 大久・小久・末崎 | 63 | 16 | |
| 川 前 | 上福売・下福売 | 72 | 17 | 3 |
| | 川前・小白井 | 35 | 8 | 12 |
| 三 和 | 菅戸・渡戸・中寺 | 83 | 10 | 9 |
| | 上市賣・下市賣 | 18 | 5 | 9 |
| | 上三坂・中三坂・下三坂 | 83 | 8 | 16 |
| | 上永井・下永井・差邊 | 88 | 5 | 7 |
| 小 川 | 上小川・篠原 | 45 | 26 | 2 |
| | 藤田・西小川 | 17 | 4 | 1 |
| 田 入 | 石住・貝泊・荷路夫・黒田・旅人・南大平 | 15 | 16 | 14 |
| 遠 野 | 入遠野・上根本 | 53 | 10 | 9 |
| | 深山田・上遠野・滝・大平・根岸 | 63 | 7 | 6 |
| | その他（常盤・四倉・好間など） | 6 | 5 | 1 |
| 合計（総数：867件） | | 641 | 137 | 89 |

第5 いわき市における除染の状況

1 はじめに

前述のとおり、いわき市内の空間放射線量は全体的に低い水準で推移していたものの、いわき市は、平成23年9月、身近な生活空間の中において周囲より高い放射線量を示すような場合（落ち葉や側溝など）があることから、いわき市民の協力を得ながら除染活動を実施すべく、「いわき市放射線量低減のための除染マニュアル」（乙C32）を策定して配布し、市民による除染活動の積極的な支援を実施している（乙C33（いわき市ホームページ）、乙C34（広報いわき平成23年10月号））。

いわき市は、かかる除染マニュアルの策定及び配布にあたり、「いわき市の放射線量については全般的に低い水準で推移しておりますが、身近な生活空間の中においても周囲より高い放射線量を示すような場合（例えば、落ち葉や側溝など）があります。こうした状況に不安を感じる市民の皆様もいらっしゃることから、市民の皆様のご理解とご協力を得ながら除染活動を積極的に展開していく必要があると考えられます。そこで、いわき市では「いわき市放射線量低減のための除染マニュアル」を策定し、市民の皆様を除染活動を支援し、事故発生以前の状況への速やかな回復を目指します。」と説明している（いわき市ホームページ。乙C33）。

また、平成23年8月26日、原子力災害対策本部は「除染に関する緊急実施基本方針」を決定し、除染に関する基本方針、除染実施における暫定目標、除染の進め方等について明示されることとなった（乙C35）。いわき市は、当該基本方針を受けて、平成23年12月21日、「いわき市除染実施計画〈第1版〉」を策定した。

さらに、いわき市は、平成25年3月26日、「いわき市除染実施計画〈第1版〉」について、放射性物質汚染対処特措法が定める要件を満たすよう一部内容を改訂し、「いわき市除染実施計画〈第2版〉」を策定した（乙C36）。

その後も、いわき市は、平成26年10月1日、「いわき市除染実施計画《第2版》」について、除染実施スケジュールを延長するとともに、除染方法等を実情に沿って見直すよう一部内容を改訂し、「いわき市除染実施計画《第3版》」を策定し（乙C37）、平成28年3月31日には、「いわき市除染実施計画《第3版》」について、国が整備する中間貯蔵施設への除去土壌等の運搬及び中間貯蔵施設での保管並びに処分について、市と国の役割を明確にするため一部内容を改訂し、「いわき市除染実施計画《第4版》」を策定した（乙C38）。

2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染の実施

放射性物質汚染対処特措法においては、「除染特別地域」と「汚染状況重点調査地域」が規定されている。

「除染特別地域」では、国が特別地域内除染実施計画を策定し、これに従って除染等の措置を実施しなければならないとされ（放射性物質汚染対処特措法28条1項、30条1項）、他方、「汚染状況重点調査地域」では、同地域に指定された市町村が、除染実施計画を定め、除染を実施する区域を定めるものとされている（同法36条1項、2項）。

「除染特別地域」に指定されているのは、いわゆる避難指示等対象区域に指定されている市町村であり、田村市、双葉町、浪江町、葛尾村、大熊町、富岡町、川内村、楡葉町、飯館村、南相馬市及び川俣町がこれに当たり（乙C39）、いわき市は含まれない。一方で「汚染状況重点調査地域」は、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト以上であることが要件とされており、いわき市や他の福島県内の市町村の他、群馬県や千葉県の子町村を含む広範囲の地域が指定されている（乙C40）。

このように、いわき市は「汚染状況重点調査地域」に指定され、いわき市が定めた除染実施計画に従い、順次除染措置が実施されている。平成28年6月末時点においては、公共施設、住宅、農地（水田、畑地、樹園地、牧草地含む）及び森林については除染発注数とほぼ同数について除染が実施されているか、あるいは調査にて終了（事前のモニタリングの結果により、除染作業が必要ないと判断された）している（乙C41）。

第6 いわき市における自主的避難者数の推移等

1 いわき市からの自主的避難者数

平成23年3月15日時点における、いわき市から他の地域へ避難をした自主的避難者数は1万5377人であり、いわき市の本件事故時点の人口に占める自主的避難者数の割合は約4.5パーセントである（乙C23）。

いわき市は、第7において詳述するとおり、本件地震及びこれに伴う津波により、全壊7917棟を含む9万棟を超える住家被害など、多大な被害を被っているため、かかる自主的避難者数には、地震及び津波による被害を原因として避難を余儀なくされた方も数多く含んでいると考えられる。このことは、各市町村の人口に占める自主的避難者数の割合は、福島県内において、沿岸部に位置する相馬市（11.8パーセント）及びいわき市（4.5パーセント）が際立って高い数値を示していることから裏付けられる（乙C23/4頁）。

また、いわき市において、平成25年4月1日時点での18歳未満の避難者数は2803人（乙C42）、平成28年4月1日時点での18歳未満の避難者数は1358人であるところ（乙C43）、これは、平成23年3月

1日時点の18歳未満の人口5万7598人(乙C44)のうちそれぞれ4.87%、2.36%に当たるにとどまり、平成25年4月1日時点では18歳未満人口の95%強、平成28年4月1日時点では97%強が自主的避難をせずに滞在しているというのが実情である。なお、かかる避難者数にも、地震・津波に起因する避難者が含まれていることに注意を要する。

2 いわき市内への避難者の流入数

他方、平成23年3月15日時点における、他の地域からいわき市へ避難をした方は1万5692人であり(乙C23)、いわき市からの自主的避難者数を上回っている。

また、平成23年7月28日時点において、双葉郡8町村(双葉町、広野町、浪江町、葛尾村、大熊町、富岡町、川内村、楡葉町)からいわき市へ避難をした方は1万4356人であり(乙C45)、これに南相馬市等の地域からの避難者が含まれていないことを考えると、平成23年3月15日時点の1万5692人を上回る避難者がいわき市へ避難しているものと考えられる。

なお、平成24年3月の新聞報道によれば、他の地域からいわき市へ避難している方は、2万人を超えると報じられている(乙C46の1ないし乙C46の4)。

このように、いわき市には、地震及び津波の被害を受けたため避難を余儀なくされた方が他の市町村に比して多く存在した一方で、避難指示等対象区域に居住していた県内の被災者にとっての主要な避難先の一つとなっているものということができる。

実際に、平成27年国勢調査の結果によれば、平成27年10月1日時点

でのいわき市の人口は34万9344人であり、これは本件事故前の平成22年10月1日時点での人口34万2249人に比して、約7000人増加している（乙C47）。

3 小括

以上のとおり、本件事故以降、いわき市からは、本件事故による自主的避難者及び地震や津波による被災者が他の地域へ避難したものの、それを上回る人数の避難者等が他の地域から流入したことから、本件事故以降、いわき市内の居住者数はむしろ増加しているという実情にある。

第7 いわき市における地震・津波の被害状況

以下では、いわき市内における地震・津波の被害状況を整理して、本件事故後、いわき市在住の住民が避難に至った経緯として、本件事故以外の要因があったこと及び平成23年4月上旬にはこれらによる被害についても、ライフライン、交通の状況は回復しており、避難を継続しなければならない客観的事実が存在していなかったことを明らかにする。

1 本件地震及び津波による被害について

いわき市においては、本件地震により震度6弱を記録し、死者455名、全壊7917棟、大規模半壊7280棟を含む9万棟を超える建物被害が発生した（乙C48）。これらのうち、特に、沿岸部での津波被害は顕著で、全壊約2310棟を含む約8170棟が津波による被害を受けている（乙C

49)。

2 水道，電気，ガスへの影響

水道の供給については，本件地震により平成23年3月11日から同月12日まで市内全域で停止し，その後一部は復旧したものの同年4月11日の余震により再び市内全域で停止した。もっとも，平成23年4月21日には市内全域（津波，地滑り地域を除く。）で水道の供給が復旧した。

また，電気の供給については，本件地震により福島県内で延べ36万3861世帯が停電し，いわき市全域（流失家屋以外）で復旧したのは平成23年4月3日であった。

ガスの供給については，本件事故によりいわき市全域で供給が停止し，いわきガス株式会社，東武ガス株式会社によるガス供給が全面的に復旧したのは平成23年4月3日，常磐共同ガス株式会社によるガス供給が全面的に復旧したのは同年4月15日，常磐都市ガス株式会社によるガス供給が全面的に復旧したのは同年4月12日であった（以上，乙C50）。

3 交通の状況

本件地震により，いわき市内の875か所で道路の損壊が発生し，高速道路においては，常磐自動車道が平成23年3月21日まで，磐越自動車道が同月24日まで通行止めの措置がとられていた。

鉄道は，本件地震により磐越東線が平成23年4月15日までは通常運転ができず，常磐線はいわき市内（いわき市内の北西部に位置する久ノ浜駅（福島第一原発まで約31キロメートルの距離に位置する。乙C51）まで）に

において平成23年4月11日から同年5月14日にかけて段階的に運転再開されている。また、市内のバスが通常ダイヤで運行を開始できたのは平成23年4月6日であった（以上、乙C50）。

第8 本件事故後のいわき市の復興状況，経済状況等

本件事故発生後のいわき市の復興状況，経済状況等について整理して主張する。

1 需要動向

(1) 個人消費の状況

ア 大型小売店等の販売額

いわき市における平成22年3月から平成27年12月までの大型小売店等の販売額の推移は以下の表のとおりであり（乙C52の1ないし乙C52の3），これにより，日常生活において購入する食品や衣料品など（非耐久消費財）に関する，いわき市内の個人需要の状況を確認することができる。

【大型小売店等販売額】

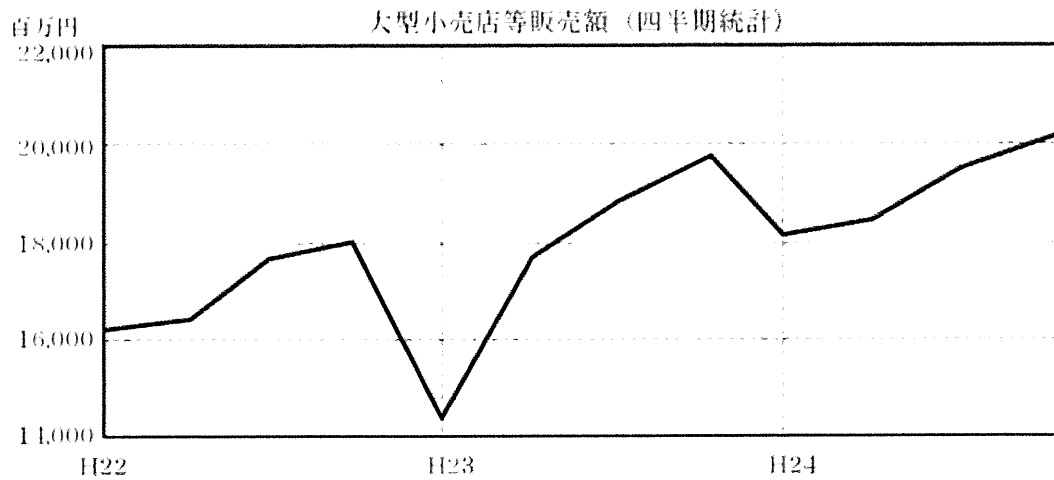
(百万円)

| | | | 前年比 | | | 前々年比 | | | 前々々年比 | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 3月 | 平成22年 | 5,748 | 平成23年 | 3,735 | 65.0% | 平成24年 | 6,315 | 109.9% | 平成25年 | 6,531 | 113.6% | | | | |
| 4月 | | 5,385 | | 5,320 | 98.8% | | 6,180 | 114.8% | | 6,074 | 112.8% | | | | |
| 5月 | | 5,663 | | 6,136 | 108.4% | | 6,220 | 109.8% | | 6,093 | 107.6% | | | | |
| 6月 | | 5,543 | | 6,175 | 111.4% | | 6,126 | 110.5% | | 6,176 | 111.4% | | | | |
| 7月 | | 5,895 | | 6,485 | 110.0% | | 6,503 | 110.3% | | 6,417 | 108.9% | | | | |
| 8月 | | 6,281 | | 6,828 | 108.7% | | 6,805 | 108.3% | | 6,819 | 108.6% | | | | |
| 9月 | | 5,482 | | 5,981 | 109.1% | | 6,035 | 110.1% | | 6,121 | 111.7% | | | | |
| 10月 | | 5,776 | | 6,496 | 112.5% | | 6,222 | 107.7% | | 6,243 | 108.1% | | | | |
| 11月 | | 5,285 | | 5,885 | 111.4% | | 5,958 | 112.7% | | 6,057 | 114.6% | | | | |
| 12月 | | 6,999 | | 7,865 | 112.4% | | 7,891 | 112.7% | | 7,905 | 112.9% | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 5,695 | 平成24年 | | 6,218 | 109.2% | | 平成25年 | 6,251 | 109.8% | 平成26年 | 6,209 | 109.0% |
| 2月 | | | | 5,075 | | | 5,700 | 112.3% | | | 5,619 | 110.7% | | 5,692 | 112.2% |

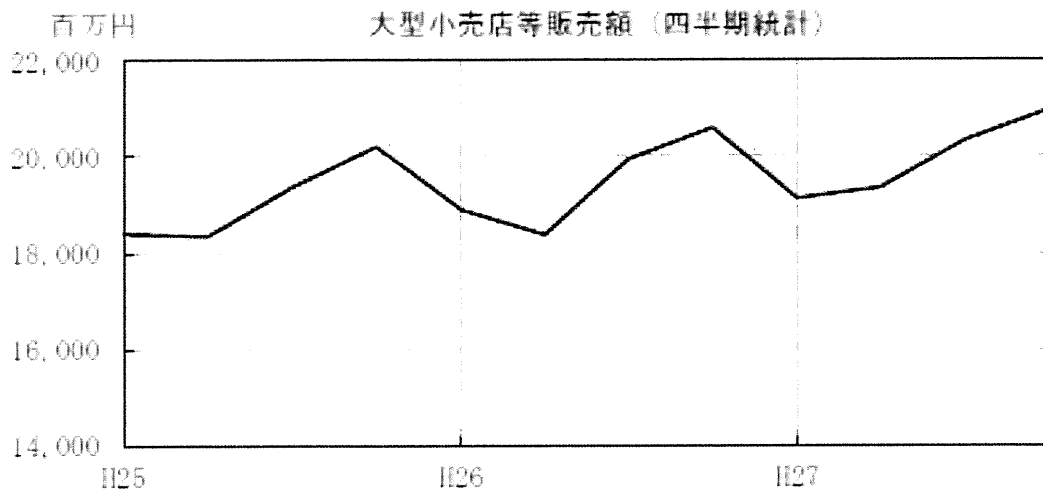
| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | | |
|-------|--|--------|--------|---------|-------|--------|
| 平成26年 | | 6,992 | 121.6% | 平成27年 | 6,781 | 118.0% |
| | | 5,762 | 107.0% | | 6,285 | 116.7% |
| | | 6,301 | 111.3% | | 6,650 | 117.4% |
| | | 6,312 | 113.9% | | 6,415 | 115.7% |
| | | 6,587 | 111.7% | | 6,695 | 113.6% |
| | | 7,118 | 113.3% | | 7,234 | 115.2% |
| | | 6,241 | 113.8% | | 6,400 | 116.7% |
| | | 6,356 | 110.0% | | 6,592 | 114.1% |
| | | 6,212 | 117.5% | | 6,247 | 118.2% |
| | | 8,030 | 114.7% | | 8,122 | 116.0% |
| 平成27年 | | 6,427 | 112.9% | | | |
| | | 5,921 | 116.7% | | | |

かかる大型小売店等販売額の推移をみると、地震直後の平成23年3月には、地震による混乱等もあって一時的に前年比65パーセントまで落ち込んだものの、同年4月には本件事故前と同程度の水準である98.8パーセントまで回復し、逆に、同年5月以降は本件事故前の直近年同月比110パーセント前後の水準を維持して堅調に推移しており、本件事故がほとんど個人需要を押し下げる要因となっていなかったことが窺われる。

また、平成22年1月から平成24年12月までの間のいわき市における大型小売店等販売額の四半期統計を図表にすると以下のとおりとなる(乙C52の4)。



また、平成25年1月から平成27年12月までのいわき市における大型小売店等販売額の四半期統計は以下のとおりである（乙C52の3）。



イ 自動車新規登録台数

いわき市における平成22年3月から平成27年12月までの自動車新規登録台数の推移は以下の表のとおりである。これは、代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示したものであり、いわき市における消費動向が反映されている（乙C52の1、乙C52の3）。

| 【自動車新規登録台数】 | | | | (台) | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | 前年比 | | | 前々年比 | | | | | |
| 3月 | 平成22年 | 2,683 | 平成23年 | 1,021 | 平成24年 | 3,359 | 平成25年 | 3,014 | | | | |
| 4月 | | 1,514 | | 1,028 | | 1,890 | | 1,710 | | | | |
| 5月 | | 1,483 | | 944 | | 2,023 | | 1,779 | | | | |
| 6月 | | 1,818 | | 1,375 | | 2,407 | | 2,064 | | | | |
| 7月 | | 1,924 | | 1,517 | | 2,434 | | 2,109 | | | | |
| 8月 | | 1,854 | | 1,295 | | 1,799 | | 1,675 | | | | |
| 9月 | | 1,934 | | 1,838 | | 1,983 | | 2,186 | | | | |
| 10月 | | 1,329 | | 1,709 | | 1,804 | | 1,941 | | | | |
| 11月 | | 1,231 | | 1,742 | | 1,891 | | 2,219 | | | | |
| 12月 | | 1,067 | | 1,467 | | 1,537 | | 1,976 | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 1,369 | | 平成24年 | | 2,072 | 平成25年 | 2,006 | 平成26年 | 2,511 |
| 2月 | | | | 1,601 | | | | 2,438 | | 2,275 | | 2,678 |

| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | |
|-------|-------|--------|-------|---------|--------|
| 平成26年 | 3,786 | 141.1% | 平成27年 | 2,853 | 106.3% |
| | 1,429 | 94.4% | | 1,268 | 83.8% |
| | 1,505 | 101.5% | | 1,384 | 93.3% |
| | 1,843 | 101.4% | | 1,804 | 99.2% |
| | 1,914 | 99.5% | | 1,617 | 84.0% |
| | 1,426 | 76.9% | | 1,373 | 74.1% |
| | 2,218 | 114.7% | | 1,926 | 99.6% |
| | 1,626 | 122.3% | | 1,694 | 127.5% |
| | 1,685 | 136.9% | | 1,832 | 148.8% |
| | 1,560 | 146.2% | | 1,486 | 139.3% |
| 平成27年 | 1,803 | 131.7% | | | |
| | 1,931 | 120.6% | | | |

これによれば、本件地震後約半年は消費の一時的な落ち込みがあったものの、平成23年9月には前年程度の水準である95.0パーセントまで回復し、逆に平成23年10月以降は、本件事故前を大きく超える水準で需要が継続している。

(2) 建設需要の状況

ア 新設住宅着工数

いわき市における平成22年3月から平成27年12月までの新設住宅着工戸数の推移は以下の表のとおりである(乙C52の1ないし乙C52の3)。これらは、住宅への投資動向を表すものであり、住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたら

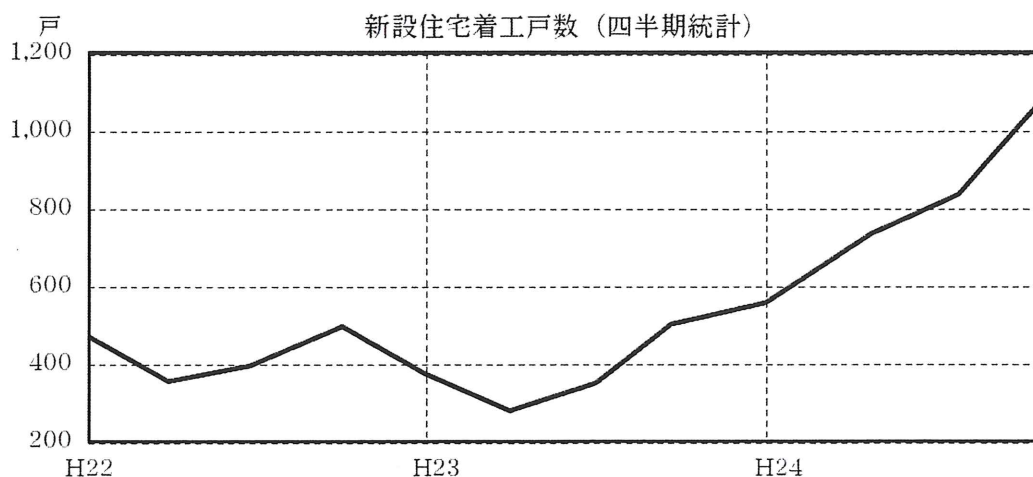
すとされている（乙C52の1）。

| 【新設住宅着工数】 | | | | (戸) | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-----|--------|-------|-----|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-----|--------|
| | | | | 前年比 | | 前々年比 | | 前々々年比 | | | | | | | |
| 3月 | 平成22年 | 164 | 平成23年 | 133 | 81.1% | 平成24年 | 146 | 89.0% | 平成25年 | 465 | 283.5% | | | | |
| 4月 | | 65 | | 27 | 41.5% | | 245 | 376.9% | | 279 | 429.2% | | | | |
| 5月 | | 134 | | 171 | 127.6% | | 239 | 178.4% | | 316 | 235.8% | | | | |
| 6月 | | 133 | | 55 | 41.4% | | 220 | 165.4% | | 450 | 338.3% | | | | |
| 7月 | | 147 | | 86 | 58.5% | | 264 | 179.6% | | 957 | 651.0% | | | | |
| 8月 | | 130 | | 199 | 153.1% | | 195 | 150.0% | | 388 | 298.5% | | | | |
| 9月 | | 115 | | 63 | 54.8% | | 370 | 321.7% | | 330 | 287.0% | | | | |
| 10月 | | 197 | | 172 | 87.3% | | 365 | 185.3% | | 302 | 153.3% | | | | |
| 11月 | | 149 | | 187 | 125.5% | | 366 | 245.6% | | 351 | 235.6% | | | | |
| 12月 | | 154 | | 145 | 94.2% | | 377 | 244.8% | | 239 | 155.2% | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 117 | 平成24年 | | 268 | 229.1% | | 平成25年 | 164 | 140.2% | 平成26年 | 272 | 232.5% |
| 2月 | | | | 134 | | | 136 | 101.5% | | | 367 | 273.9% | | 578 | 431.3% |

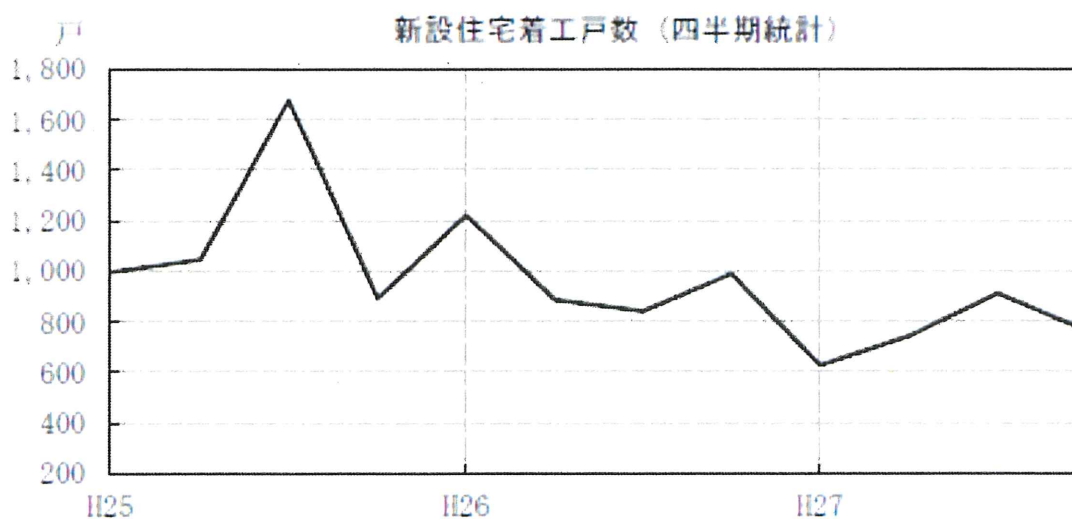
| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | |
|-------|-----|--------|-------|---------|--------|
| 平成26年 | 370 | 225.6% | 平成27年 | 148 | 90.2% |
| | 180 | 276.9% | | 337 | 518.5% |
| | 302 | 225.4% | | 222 | 165.7% |
| | 403 | 303.0% | | 182 | 136.8% |
| | 376 | 255.8% | | 222 | 151.0% |
| | 257 | 197.7% | | 378 | 290.8% |
| | 207 | 180.0% | | 309 | 268.7% |
| | 332 | 168.5% | | 210 | 106.6% |
| | 359 | 240.9% | | 238 | 159.7% |
| | 297 | 192.9% | | 317 | 205.8% |
| 平成27年 | 234 | 200.0% | | | |
| | 245 | 182.8% | | | |

かかる新設住宅着工戸数の推移をみると、地震による影響で平成23年4月に一時的な落ち込みがあったものの、むしろ同年5月には前年比127.6パーセントと需要が伸びており、その後は、平成23年9月までは、前年同月と比較して約41パーセントから約153パーセントまで需要状況は安定せず、ばらつきが散見されるものの、同年11月以降においては、概ね本件事故前の水準を大きく上回る新設住宅着工数を維持しており、同市内での旺盛な建設需要の存在が確認できる。平成25年以降は、需要状況は緩やかに下降して落ち着いてはいるものの、本件事故前の水準を上回る新設住宅着工数を維持している。

平成22年1月から平成24年12月までの間のいわき市における新設住宅着工数の四半期統計額を図表にすると以下のとおりである（乙C52の4）。



また、平成25年1月から平成27年12月までのいわき市における新設住宅着工数の四半期統計は以下のとおりである（乙C52の3）。



イ 建築確認申請受付件数

いわき市における平成22年3月から平成27年12月までの建築確認申請受付件数の推移は以下の表のとおりである（乙C52の1ない

し乙C51の3)。これらは、住宅を含む建設投資動向が反映され、家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響されるとされている

(乙C52の1)。

【建築確認申請受付件数】

(件)

| | | | | 前年比 | | | 前々年比 | | | 前々々年比 | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|--------|-----|-------|-----|--------|
| 3月 | 平成22年 | 93 | 平成23年 | 45 | 平成24年 | 105 | 平成25年 | 176 | 平成26年 | 189.2% | | | | |
| 4月 | | 90 | | 27 | | 154 | | 191 | | 212.2% | | | | |
| 5月 | | 84 | | 39 | | 167 | | 173 | | 206.0% | | | | |
| 6月 | | 99 | | 74 | | 185 | | 194 | | 196.0% | | | | |
| 7月 | | 112 | | 101 | | 202 | | 215 | | 192.0% | | | | |
| 8月 | | 107 | | 105 | | 168 | | 172 | | 160.7% | | | | |
| 9月 | | 106 | | 108 | | 148 | | 215 | | 202.8% | | | | |
| 10月 | | 95 | | 121 | | 222 | | 214 | | 225.3% | | | | |
| 11月 | | 116 | | 123 | | 179 | | 187 | | 161.2% | | | | |
| 12月 | | 122 | | 120 | | 176 | | 173 | | 141.8% | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 78 | | 平成24年 | | 130 | | 平成25年 | 151 | 平成26年 | 144 | 184.6% |
| 2月 | | | | 92 | | | | 146 | | | 154 | | 146 | 158.7% |

| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | | |
|-------|--|--------|--------|---------|-----|--------|
| 平成26年 | | 158 | 169.9% | 平成27年 | 157 | 168.8% |
| | | 153 | 170.0% | | 148 | 164.4% |
| | | 149 | 177.4% | | 146 | 173.8% |
| | | 158 | 159.6% | | 149 | 150.5% |
| | | 159 | 142.0% | | 172 | 153.6% |
| | | 148 | 138.3% | | 143 | 133.6% |
| | | 159 | 150.0% | | 133 | 125.5% |
| | | 159 | 167.4% | | 157 | 165.3% |
| | | 141 | 121.6% | | 146 | 125.9% |
| | | 162 | 132.8% | | 143 | 117.2% |
| 平成27年 | | 134 | 171.8% | | | |
| | | 123 | 133.7% | | | |

かかる建築確認申請受付件数の推移をみると平成23年6月までは前年同月比で落ち込みがみられたものの、同年7月以降は前年と同水準ないし前年を上回る数値まで回復し、平成24年以降は本件事故前の200パーセントを超える月があるなど、建築確認申請受付件数は本件事故前と比べても大幅に増加している。平成26年以降も、本件事故前を上回る水準で推移している。

ウ 公共工事等受注額

いわき市における平成22年3月から平成27年12月までの公共工事等受注額の推移は以下の表のとおりである(乙C52の1ないし乙

C52の3)。これらは、国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農
林事務所、いわき建設事務所、小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工
事入札結果によるものである（乙C52の1）。

【公共工事等受注額】

(百万円)

| | | 前年比 | | | 前々年比 | | | 前々々年比 | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|--------|
| 3月 | 平成22年 | 2,329 | 平成23年 | 763 | 平成24年 | 1,748 | 平成25年 | 5,428 | 平成26年 | 233.1% | | | | |
| 4月 | | 271 | | 206 | | 1,982 | | 2,220 | | 819.2% | | | | |
| 5月 | | 333 | | 432 | | 2,271 | | 10,342 | | 3105.7% | | | | |
| 6月 | | 1,052 | | 88 | | 2,592 | | 761 | | 72.3% | | | | |
| 7月 | | 1,230 | | 726 | | 1,048 | | 1,422 | | 115.6% | | | | |
| 8月 | | 1,854 | | 896 | | 3,743 | | 4,239 | | 228.6% | | | | |
| 9月 | | 1,824 | | 1,125 | | 2,078 | | 3,795 | | 208.1% | | | | |
| 10月 | | 912 | | 1,071 | | 2,612 | | 3,501 | | 383.9% | | | | |
| 11月 | | 653 | | 1,336 | | 1,385 | | 13,255 | | 2029.9% | | | | |
| 12月 | | 779 | | 1,311 | | 1,809 | | 3,411 | | 437.9% | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 517 | | 平成24年 | | 812 | | 平成25年 | 2,024 | 平成26年 | 4,520 | 874.3% |
| 2月 | | 356 | | 4,908 | | 1,819 | | 2,244 | | 630.3% | | | | |

| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | |
|-------|--------|---------|--------|---------|---------|
| 平成26年 | 5,480 | 235.3% | 平成27年 | 8,524 | 366.0% |
| | 594 | 219.2% | | 948 | 349.8% |
| | 6,821 | 2048.3% | | 5,243 | 1574.5% |
| | 986 | 93.7% | | 3,234 | 307.4% |
| | 5,699 | 463.3% | | 3,734 | 303.6% |
| | 3,421 | 184.5% | | 4,490 | 242.2% |
| | 5,341 | 292.8% | | 4,075 | 223.4% |
| | 8,990 | 985.7% | | 3,951 | 433.2% |
| | 1,488 | 227.9% | | 2,678 | 410.1% |
| 3,659 | 469.7% | 3,848 | 494.0% | | |
| 平成27年 | 5,227 | 1011.0% | | | |
| | 2,412 | 677.5% | | | |

かかる公共工事等受注額の推移をみると、平成23年10月以降は前
年同月比100パーセントを大きく超える水準を記録しており、平成2
5年には前年同月の30倍もの額の受注額、平成26年以降も本件事故
年と比べ10倍、20倍もの受注額が計上された月があるなど、概ね前
年を大きく上回る受注額となっており、復興需要を受けて、公共工事等
受注額は大きく増加している。

2 雇用の状況

いわき市における平成22年3月から平成27年12月までの新規求人倍率及び有効求人倍率の推移は以下の表のとおりである（乙C52の1ないし乙C52の3）。

求人倍率とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、前月から繰越された有効求人数と当月の「新規求人数」の合計数である「月間有効求人数」を、同じく前月から繰越された有効求職者数と当月の「新規求職申込件数」の合計数である「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある（乙C53）。

| 【新規求人倍率】 | | | | | | | | | | | | (倍) | | | |
|----------|-------|-------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|------|--------|
| | | | | 前年比 | | | | 前々年比 | | | | 前々々年比 | | | |
| 3月 | 平成22年 | 0.73 | 平成23年 | 0.92 | 126.0% | 平成24年 | 1.52 | 208.2% | 平成25年 | 1.69 | 231.5% | | | | |
| 4月 | | 0.63 | | 0.61 | 96.8% | | 1.39 | 220.6% | | 1.46 | 231.7% | | | | |
| 5月 | | 0.74 | | 0.89 | 120.3% | | 1.57 | 212.2% | | 1.69 | 228.4% | | | | |
| 6月 | | 0.83 | | 1.06 | 127.7% | | 1.87 | 225.3% | | 1.74 | 209.6% | | | | |
| 7月 | | 0.89 | | 1.34 | 150.6% | | 1.83 | 205.6% | | 1.95 | 219.1% | | | | |
| 8月 | | 0.81 | | 1.33 | 164.2% | | 1.76 | 217.3% | | 2.08 | 256.8% | | | | |
| 9月 | | 0.91 | | 1.40 | 153.8% | | 1.68 | 184.6% | | 1.80 | 197.8% | | | | |
| 10月 | | 0.90 | | 1.25 | 138.9% | | 1.89 | 210.0% | | 2.04 | 226.7% | | | | |
| 11月 | | 0.95 | | 1.80 | 189.5% | | 1.88 | 197.9% | | 2.39 | 251.6% | | | | |
| 12月 | | 1.22 | | 1.63 | 133.6% | | 2.26 | 185.2% | | 2.50 | 204.9% | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 0.87 | 平成24年 | | 1.36 | 156.3% | | 平成25年 | 1.94 | 223.0% | 平成26年 | 1.86 | 213.8% |
| 2月 | | | | 1.01 | | | 1.85 | 183.2% | | | 1.82 | 180.2% | | 2.13 | 210.9% |

| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | |
|-------|------|--------|-------|---------|--------|
| 平成26年 | 1.85 | 253.4% | 平成27年 | 2.12 | 290.4% |
| | 1.35 | 214.3% | | 1.71 | 271.4% |
| | 1.98 | 267.6% | | 1.80 | 243.2% |
| | 2.09 | 251.8% | | 2.28 | 274.7% |
| | 2.20 | 247.2% | | 2.49 | 279.8% |
| | 2.28 | 281.5% | | 2.04 | 251.9% |
| | 2.01 | 220.9% | | 2.22 | 244.0% |
| | 2.33 | 258.9% | | 2.25 | 250.0% |
| | 2.40 | 252.6% | | 2.37 | 249.5% |
| | 2.70 | 221.3% | | 2.57 | 210.7% |
| 平成27年 | 2.13 | 244.8% | | | |
| | 1.97 | 195.0% | | | |

【有効求人倍率】

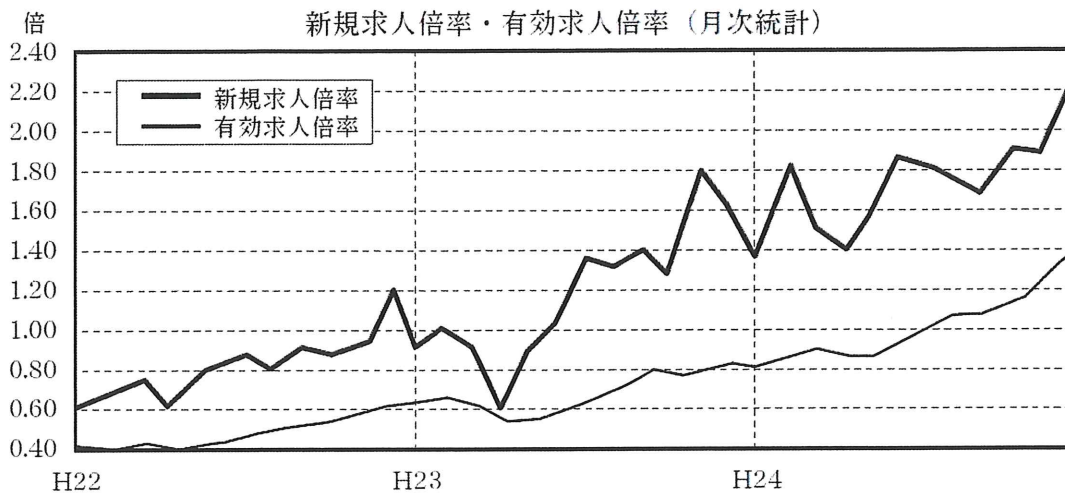
(倍)

| | | | | 前年比 | | | 前々年比 | | | 前々々年比 | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|------|--------|
| 3月 | 平成22年 | 0.43 | 平成23年 | 0.63 | 146.5% | 平成24年 | 0.91 | 211.6% | 平成25年 | 1.42 | 330.2% | | | | |
| 4月 | | 0.41 | | 0.55 | 134.1% | | 0.88 | 214.6% | | 1.30 | 317.1% | | | | |
| 5月 | | 0.42 | | 0.55 | 131.0% | | 0.88 | 209.5% | | 1.26 | 300.0% | | | | |
| 6月 | | 0.44 | | 0.58 | 131.8% | | 0.93 | 211.4% | | 1.27 | 288.6% | | | | |
| 7月 | | 0.48 | | 0.64 | 133.3% | | 1.00 | 208.3% | | 1.31 | 272.9% | | | | |
| 8月 | | 0.49 | | 0.70 | 142.9% | | 1.07 | 218.4% | | 1.37 | 279.6% | | | | |
| 9月 | | 0.53 | | 0.79 | 149.1% | | 1.09 | 205.7% | | 1.37 | 258.5% | | | | |
| 10月 | | 0.55 | | 0.76 | 138.2% | | 1.17 | 212.7% | | 1.40 | 254.5% | | | | |
| 11月 | | 0.58 | | 0.80 | 137.9% | | 1.32 | 227.6% | | 1.50 | 258.6% | | | | |
| 12月 | | 0.62 | | 0.82 | 132.3% | | 1.40 | 225.8% | | 1.59 | 256.5% | | | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 0.63 | 平成24年 | | 0.81 | 128.6% | | 平成25年 | 1.44 | 228.6% | 平成26年 | 1.55 | 246.0% |
| 2月 | | | | 0.67 | | | 0.86 | 128.4% | | | 1.46 | 217.9% | | 1.57 | 234.3% |

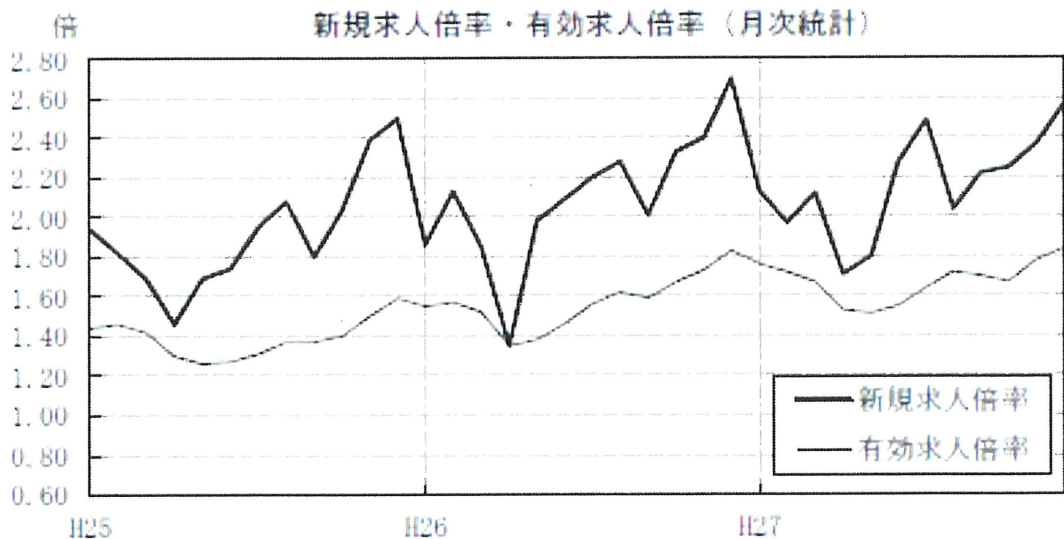
| | | 前々々々年比 | | 前々々々々年比 | |
|-------|------|--------|-------|---------|--------|
| 平成26年 | 1.52 | 353.5% | 平成27年 | 1.67 | 388.4% |
| | 1.35 | 329.3% | | 1.53 | 373.2% |
| | 1.38 | 328.6% | | 1.51 | 359.5% |
| | 1.46 | 331.8% | | 1.55 | 352.3% |
| | 1.56 | 325.0% | | 1.64 | 341.7% |
| | 1.62 | 330.6% | | 1.72 | 351.0% |
| | 1.59 | 300.0% | | 1.70 | 320.8% |
| | 1.67 | 303.6% | | 1.67 | 303.6% |
| | 1.73 | 298.3% | | 1.78 | 306.9% |
| | 1.83 | 295.2% | | 1.84 | 296.8% |
| 平成27年 | 1.76 | 279.4% | | | |
| | 1.72 | 256.7% | | | |

かかる求人倍率の推移をみると、いわき市における新規求人倍率及び有効求人倍率は、地震後も落ち込んでおらず、むしろ、地震後から高い水準を維持している。特に、平成24年3月以降は、平成27年に至るまで、本件事前と比べて200パーセント～300パーセント超の水準を維持しており、平成26年4月時点での全国の有効求人倍率1.08倍、新規求人倍率1.64倍（乙C54）と比較しても十分に高い数値を示している。

平成22年1月から平成24年12月までの間のいわき市における新規求人倍率及び有効求人倍率の月次統計額を図表にすると以下のとおりである（乙C52の4）。



また、平成25年1月から平成27年12月までのいわき市における新規求人倍率及び有効求人倍率の月次統計額の四半期統計は以下のとおりである（乙C52の3）。



3 その他の経済状況（高速道路出入通行量）

いわき市内のインターチェンジにおける平成22年3月から平成27年12月までの車両出入数の推移は次の表のとおりである（乙C52の1ないし乙C52の3）。高速道路出入通行量は、いわき市に出入りした人や物の

量を反映している（乙C52の1）。

| | | | | 前年比 | | | 前々年比 | | | 前々々年比 | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|
| 3月 | 平成22年 | 705 | 平成23年 | 377 | 平成24年 | 1,636 | 平成25年 | 995 | 平成26年 | 141.1% | | | | |
| 4月 | | 640 | | 713 | | 111.4% | | 871 | | 136.1% | 917 | 143.3% | | |
| 5月 | | 724 | | 744 | | 102.8% | | 925 | | 127.8% | 982 | 135.6% | | |
| 6月 | | 635 | | 865 | | 136.2% | | 884 | | 139.2% | 918 | 144.6% | | |
| 7月 | | 732 | | 1,254 | | 171.3% | | 973 | | 132.9% | 991 | 135.4% | | |
| 8月 | | 893 | | 1,343 | | 150.4% | | 1,080 | | 120.9% | 1,112 | 124.5% | | |
| 9月 | | 703 | | 1,250 | | 177.8% | | 952 | | 135.4% | 954 | 135.7% | | |
| 10月 | | 723 | | 1,318 | | 182.3% | | 972 | | 134.4% | 956 | 132.2% | | |
| 11月 | | 700 | | 1,308 | | 186.9% | | 958 | | 136.9% | 978 | 139.7% | | |
| 12月 | | 696 | | 1,430 | | 205.5% | | 940 | | 135.1% | 962 | 138.2% | | |
| 1月 | | 平成23年 | | 641 | | 平成24年 | | 1,377 | | 平成25年 | 866 | 平成26年 | 917 | 143.1% |
| 2月 | | | | 594 | | | | 1,356 | | | 228.3% | | 814 | 137.0% |

| | | 前々々々年比 |
|-------|-------|--------|
| 平成26年 | 1,065 | 151.1% |
| | 939 | 146.7% |
| | 1,001 | 138.3% |
| | 937 | 147.6% |
| | 1,001 | 136.7% |
| | 1,136 | 127.2% |
| | 982 | 139.7% |
| | 968 | 133.9% |
| | 973 | 139.0% |
| | 958 | 137.6% |
| 平成27年 | | |

かかる高速道路出入通行量をみると、いわき市内のインターチェンジにおける車両の出入数は、平成23年3月には上記第7で詳述した通行禁止等の実施によって一時的に落ち込んだものの、平成23年4月以降は本件事故前の水準を大きく超える状況で今日まで推移しており、本件事故前と比較しても人や物の流通量が上昇しており、活発な経済活動が行われていることがわかる。

4 小括

以上のとおり、いわき市においては、地震発生後、復興需要の影響で地域

経済が大きく回復し、むしろ、本件事故以前と比較しても経済状況は好転している。

このように、いわき市内においては、本件事故による放射線の影響によって経済活動を含む社会的活動を行い得ないなどと認識されておらず、むしろ、本件事故以前より活発に経済活動等が行われており、人や物の流入も続いているという実情にあり、本件事故以降のこのような社会的な事実は、いわき市に居住すること自体によって違法かつ具体的な権利侵害を受けていると主張する原告らの主張に理由がないことを裏付ける基礎事情の一つとなるものである。

以 上